

平成 30 年 度

東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
水 道 事 業 会 計
健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見-----	1
水道事業会計決算審査意見-----	49
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見-----	67

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
 - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
 - 「-」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
 - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計
基金運用状況

31 東 監 第 403 号
令和元年 8 月 16 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 米 村 佳 代 子

平成 30 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度東浦町一般会計、各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6
第5	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
2	一 般 会 計	9
3	特別会計決算の総括	26
4	国民健康保険事業特別会計	26
5	土地取得特別会計	34
6	後期高齢者医療特別会計	35
7	下水道事業特別会計	39
8	財産に関する調書	43
9	土地開発基金の運用状況	45
10	参考 現金管理状況（歳計現金・基金）	46
第6	む す び	47

平成30年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- ① 平成30年度 東浦町一般会計歳入歳出決算
- ② 同 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 同 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 同 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 同 東浦町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 同 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ⑦ 同 東浦町各会計別実質収支に関する調書
- ⑧ 同 財産に関する調書
- ⑨ 同 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年6月20日（木）～ 同年8月5日（月）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成30年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- ③ 予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- ④ 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ⑤ 財産の管理は、適正になされているか。
- ⑥ 基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

平成30年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、22,736,418,228円、歳出決算総額は、22,073,811,917円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入227億3,642万円、歳出220億7,381万円である。これを前年度と比較すると、歳入で4億1,320万円（1.9%）、歳出で7億2,901万円（3.4%）それぞれ増加している。

予算現額237億3,183万円に対する執行率は、歳入95.8%、歳出93.0%であり、前年度と比較すると、歳入は2.7ポイント、歳出は1.2ポイント減少した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、6億6,261万円の黒字で、この形式収支から繰越財源（3,824万円）を差し引いた実質収支は、6億2,437万円の黒字である。単年度収支は、3億2,784万円の赤字である。これを会計別にみると、一般会計は2億7,085万円の赤字となり、また特別会計では国民健康保険事業が1億145万円、後期高齢者医療が63万円の赤字で、下水道事業が4,510万円の黒字となり、土地取得特別会計の単年度収支は0円となっている。

平成30年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	23,731,825,463	22,736,418,228	22,073,811,917	662,606,311	
内	一般会計	16,508,265,605	16,030,988,341	15,687,397,655	343,590,686
	国民健康保険事業	5,066,936,000	4,663,561,430	4,398,327,984	265,233,446
	土地取得	47,655,000	47,652,871	47,652,871	0
訳	後期高齢者医療	638,016,000	612,555,370	612,013,470	541,900
	下水道事業	1,470,952,858	1,381,660,216	1,328,419,937	53,240,279

決算収支の状況

単位：円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入 (a)	22,323,219,452	22,736,418,228	413,198,776	1.9
歳出 (b)	21,344,800,395	22,073,811,917	729,011,522	3.4
形式収支 (a-b=c)	978,419,057	662,606,311	△ 315,812,746	△ 32.3
繰越財源 (d)	26,209,463	38,236,000	12,026,537	45.9
実質収支 (c-d=e)	952,209,594	624,370,311	△ 327,839,283	△ 34.4
単年度収支 (e-前年度e)	75,382,327	△ 327,839,283	△ 403,221,610	534.9

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率（普通会計ベース）の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成26年度	0.95	88.0(91.9)%	96.9%	10.6%
平成27年度	0.96	83.9(87.9)%	98.3%	9.9%
平成28年度	0.96	85.5(88.6)%	96.2%	9.1%
平成29年度	0.96	82.8(86.4)%	96.9%	9.3%
平成30年度	0.96	85.1(88.7)%	96.4%	7.7%

* 財政力指数（単年度数値）

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は72億897万円で、前年度と比較すると800万円（0.1%）の増加であり、基準財政収入額は68億8,687万円で、前年度と比較すると5,266万円（0.8%）の減少である。

その結果、本年度の財政力指数は、0.96と前年度と同数値となる。

* 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

本年度は85.1%と、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。

（本年度は88.7%と、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。）

注：（ ）内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

* 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は、96.4%と、前年度に比べて0.5ポイント低下している。

* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は7.7%と、前年度に比べて1.6ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 決算規模

平成30年度の決算規模は、予算現額16,508,265,605円に対して歳入決算額16,030,988,341円、歳出決算額は15,687,397,655円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は343,590,686円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源30,136,000円を差し引いた実質収支額は313,454,686円の黒字である。

本年度は、このうち160,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の内容は、繰越明許費繰越額（総合収納システム導入移行事業費）11,481,000円、（総合収納システム連動地方税共通納税システム開発事業費）3,780,000円、（ため池保全事業費）12,680,000円、（小学校施設整備事業費）98,000円、（中学校施設整備事業費）130,000円、（公立学校施設災害復旧事業費）1,967,000円である。

また、本年度の単年度収支は270,853,279円の赤字、実質単年度収支は1,365,213,796円の赤字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

単位：円・%

区 分		29 年 度	30 年 度
予 算 現 額		14,841,012,705	16,508,265,605
歳 入	決 算 額 A	14,943,872,727	16,030,988,341
	収 入 率	100.7	97.1
歳 出	決 算 額 B	14,348,891,157	15,687,397,655
	執 行 率	96.7	95.0
形 式 収 支 C (A - B)		594,981,570	343,590,686
翌年度	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	10,673,605	30,136,000
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		584,307,965	313,454,686
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		70,311,266	△ 270,853,279
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		22,774,692	△ 1,365,213,796
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		293,000,000	160,000,000

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
29年度	14,841,012,705	15,177,284,364	14,943,872,727	10,426,294	222,985,343	98.5
30年度	16,508,265,605	16,380,266,997	16,030,988,341	10,062,068	339,216,588	97.9
比 較	1,667,252,900	1,202,982,633	1,087,115,614	△ 364,226	116,231,245	△ 0.6

歳入合計は、予算現額16,508,265,605円に対し、収入済額は16,030,988,341円で、収入率は97.1%、前年度と比較して3.6ポイント低下したが、収入済額は1,087,115,614円(7.3%)の収入増となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、繰入金1,097,104,167円(243.6%)、地方交付税69,522,000円(20.2%)、使用料及び手数料47,173,284円(12.5%)、県支出金45,766,540円(5.3%)であり、主に減少している科目は、諸収入84,244,119円(13.0%)、寄付金71,258,017円(25.1%)、町債46,400,000円(6.5%)である。

調定額16,380,266,997円と収入済額の比較では97.9%で、不納欠損額10,062,068円を差し引いた339,216,588円が収入未済額であり、収納率は、前年度と比較して0.6ポイント低下し97.9%である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は11,413,443,550円で、前年度と比較して1,033,406,130円増加しており、歳入総額に対する比率は71.2%で、前年度より1.7ポイント上昇した。

これに対して依存財源は4,617,544,791円、歳入総額に対する比率は28.8%で前年度より1.7ポイント低下したものの、53,709,484円の増加である。

自主財源と依存財源

単位：円・%

財源別		年 度		対 前 年 度		本年度 構成比
		29 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	町 税	8,281,977,165	8,276,688,733	△ 5,288,432	△ 0.1	51.6
	分担金及び負担金	5,971,046	4,985,449	△ 985,597	△ 16.5	0.1
	使用料及び手数料	377,245,337	424,418,621	47,173,284	12.5	2.6
	財 産 収 入	48,910,186	81,937,695	33,027,509	67.5	0.5
	寄 附 金	283,415,004	212,156,987	△ 71,258,017	△ 25.1	1.3
	繰 入 金	450,331,278	1,547,435,445	1,097,104,167	243.6	9.7
	繰 越 金	284,104,235	301,981,570	17,877,335	6.3	1.9
	諸 収 入	648,083,169	563,839,050	△ 84,244,119	△ 13.0	3.5
	小 計	10,380,037,420	11,413,443,550	1,033,406,130	10.0	71.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	140,032,000	141,633,000	1,601,000	1.1	0.9
	利子割交付金	16,290,000	16,705,000	415,000	2.5	0.1
	配当割交付金	55,617,000	47,561,000	△ 8,056,000	△ 14.5	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	53,647,000	35,963,000	△ 17,684,000	△ 33.0	0.2
	地方消費税交付金	841,252,000	862,542,000	21,290,000	2.5	5.4
	自動車取得税交付金	74,885,000	81,769,000	6,884,000	9.2	0.5
	地方特例交付金	38,471,000	46,772,000	8,301,000	21.6	0.3
	地 方 交 付 税	344,197,000	413,719,000	69,522,000	20.2	2.6
	交通安全対策特別交付金	7,760,000	7,139,000	△ 621,000	△ 8.0	0.1
	国 庫 支 出 金	1,409,854,353	1,382,545,297	△ 27,309,056	△ 1.9	8.6
	県 支 出 金	868,529,954	914,296,494	45,766,540	5.3	5.7
	町 債	713,300,000	666,900,000	△ 46,400,000	△ 6.5	4.1
	小 計	4,563,835,307	4,617,544,791	53,709,484	1.2	28.8
歳 入 総 額	14,943,872,727	16,030,988,341	1,087,115,614	7.3	100.0	

1 款 町税

*別表1・2参照

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	8,182,512,000	8,506,115,489	8,281,977,165	9,715,289	214,423,035	97.4
30年度	8,163,017,000	8,499,024,744	8,276,688,733	9,949,418	212,386,593	97.4
比 較	△ 19,495,000	△ 7,090,745	△ 5,288,432	234,129	△ 2,036,442	0.0

町税の歳入決算額に占める割合は51.6%で、前年度より3.8ポイント低下し、収入済額は8,276,688,733円で、前年度に比べ5,288,432円（0.1%）の減少である。収納率は97.4%で、前年と同じである。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額8,284,157,957円、収入済額8,213,926,809円に対し、滞納繰越分は調定額214,866,787円、収入済額62,761,924円であり、収納率は現年課税分99.2%（前年度99.1%）、滞納繰越分29.2%（前年度24.6%）である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目は、個人町民税滞納分11,129,514円（45.8%）、法人町民税現年分26,265,300円（7.0%）、軽自動車税現年分5,916,000円（5.7%）等である。

不納欠損処分取扱状況は、税額では9,949,418円で、前年度に比べ234,129円（2.4%）の増加である。これらは、差押財産が無い、生活困窮、所在不明及び時効によるものであり、やむをえないものと認められるが、町税は町財政を左右する重要な財源であり、納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者については、財産の差し押さえ等適切な対応策を講じ、収入未済額についても徴収不能とならないよう努力されたい。

また、愛知県知多地方税滞納整理機構における滞納額縮減へ向けての取り組みについても、引き続き大きな期待をよせるものである。

2 款 地方譲与税

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	135,000,000	140,032,000	140,032,000	0	0	100.0
30年度	135,000,000	141,633,000	141,633,000	0	0	100.0
比 較	0	1,601,000	1,601,000	0	0	0.0

収入済額は141,633,000円で、前年度に比べ1,601,000円（1.1%）の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税40,894,000円、自動車重量譲与税100,739,000円である。

3 款 利子割交付金

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	12,000,000	16,290,000	16,290,000	0	0	100.0
30年度	13,000,000	16,705,000	16,705,000	0	0	100.0
比 較	1,000,000	415,000	415,000	0	0	0.0

収入済額は16,705,000円で、前年度に比べ415,000円（2.5%）の増加である。

4 款 配当割交付金

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	54,000,000	55,617,000	55,617,000	0	0	100.0
30年度	50,000,000	47,561,000	47,561,000	0	0	100.0
比 較	△ 4,000,000	△ 8,056,000	△ 8,056,000	0	0	0.0

収入済額は47,561,000円で、前年度に比べ8,056,000円（14.5%）の減少である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	40,000,000	53,647,000	53,647,000	0	0	100.0
30年度	44,000,000	35,963,000	35,963,000	0	0	100.0
比較	4,000,000	△ 17,684,000	△ 17,684,000	0	0	0.0

収入済額は35,963,000円で、前年度に比べ17,684,000円（33.0%）の減少である。

6 款 地方消費税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	820,000,000	841,252,000	841,252,000	0	0	100.0
30年度	828,000,000	862,542,000	862,542,000	0	0	100.0
比較	8,000,000	21,290,000	21,290,000	0	0	0.0

収入済額は862,542,000円で、前年度に比べ21,290,000円（2.5%）の増加である。

7 款 自動車取得税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	55,000,000	74,885,000	74,885,000	0	0	100.0
30年度	60,000,000	81,769,000	81,769,000	0	0	100.0
比較	5,000,000	6,884,000	6,884,000	0	0	0.0

収入済額は81,769,000円で、前年度に比べ6,884,000円（9.2%）の増加である。

8 款 地方特例交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	38,471,000	38,471,000	38,471,000	0	0	100.0
30年度	46,772,000	46,772,000	46,772,000	0	0	100.0
比較	8,301,000	8,301,000	8,301,000	0	0	0.0

収入済額は46,772,000円で、前年度に比べ8,301,000円（21.6%）の増加である。

9 款 地方交付税

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	315,769,000	344,197,000	344,197,000	0	0	100.0
30年度	378,915,000	413,719,000	413,719,000	0	0	100.0
比較	63,146,000	69,522,000	69,522,000	0	0	0.0

収入済額は413,719,000円で、前年度に比べ69,522,000円（20.2%）の増加である。

10 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	8,000,000	7,760,000	7,760,000	0	0	100.0
30年度	8,000,000	7,139,000	7,139,000	0	0	100.0
比較	0	△ 621,000	△ 621,000	0	0	0.0

収入済額は7,139,000円で、前年度に比べ621,000円（8.0%）の減少である。

11款 分担金及び負担金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	7,085,000	6,107,246	5,971,046	75,100	61,100	97.8
30年度	3,928,000	5,046,549	4,985,449	16,600	44,500	98.8
比較	△ 3,157,000	△ 1,060,697	△ 985,597	△ 58,500	△ 16,600	1.0

収入済額は4,985,449円で、前年度に比べ985,597円（16.5%）の減少である。

収入済額は、老人保護措置費負担金4,985,449円である。収入未済額及び不納欠損額は、保育所運営費負担金滞納繰越分である。

12款 使用料及び手数料

*別表3参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	372,082,000	380,488,187	377,245,337	203,750	3,039,100	99.1
30年度	468,781,000	427,538,971	424,418,621	96,050	3,024,300	99.3
比較	96,699,000	47,050,784	47,173,284	△ 107,700	△ 14,800	0.2

収入済額は424,418,621円で、前年度に比べ47,173,284円（12.5%）の増加である。

収入済額の主なものは、認定児保育所使用料176,570,060円、私的契約児保育所使用料95,157,350円、なかよし学園通所受託使用料27,880,539円、道路占用料18,581,379円、家庭系可燃ごみ処理手数料17,325,400円、戸籍住民基本台帳等証明手数料13,167,450円、長時間保育使用料10,523,900円等である。収入未済額及び不納欠損額は、児童福祉使用料である。

13款 国庫支出金

*別表4参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	1,461,922,169	1,409,854,353	1,409,854,353	0	0	100.0
30年度	1,538,277,000	1,500,212,297	1,382,545,297	0	117,667,000	92.2
比較	76,354,831	90,357,944	△ 27,309,056	0	117,667,000	△ 7.8

収入済額は1,382,545,297円で、前年度に比べ27,309,056円（1.9%）の減少である。

収入済額の主なものは、児童手当国庫負担金600,314,999円、障害者自立支援給付費負担金354,744,473円、社会資本整備総合交付金（道路）151,553,000円等である。収入未済額は、公立学校施設災害復旧費負担金、小学校費補助金及び中学校費補助金である。

14款 県支出金

*別表5参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	873,126,000	868,529,954	868,529,954	0	0	100.0
30年度	927,283,000	914,296,494	914,296,494	0	0	100.0
比較	54,157,000	45,766,540	45,766,540	0	0	0.0

収入済額は914,296,494円で、前年度に比べ45,766,540円（5.3%）の増加である。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金177,372,235円、児童手当県費負担金130,102,499円、保険基盤安定負担金176,995,575円、県民税徴収取扱費交付金82,672,576円等である。

15款 財産収入

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	49,030,000	48,910,186	48,910,186	0	0	100.0
30年度	80,885,000	81,937,695	81,937,695	0	0	100.0
比較	31,855,000	33,027,509	33,027,509	0	0	0.0

収入済額は81,937,695円で、前年度に比べ33,027,509円（67.5%）の増加である。

収入済額の主なものは、普通財産売払収入52,256,320円、公有財産賃貸料19,099,420円等である。

16款 寄附金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	291,820,000	283,415,004	283,415,004	0	0	100.0
30年度	195,593,000	212,156,987	212,156,987	0	0	100.0
比較	△ 96,227,000	△ 71,258,017	△ 71,258,017	0	0	0.0

収入済額は212,156,987円で、前年度に比べ71,258,017円（25.1%）の減少である。

収入済額の主なものは、一般寄附金207,342,598円等である。

17款 繰入金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	449,235,000	450,331,278	450,331,278	0	0	100.0
30年度	1,717,435,000	1,547,435,445	1,547,435,445	0	0	100.0
比較	1,268,200,000	1,097,104,167	1,097,104,167	0	0	0.0

収入済額は1,547,435,445円で、前年度に比べ1,097,104,167円（243.6%）の増加である。

収入済額は、財政調整基金繰入金1,100,000,000円、ふるさとづくり基金繰入金282,000,000円、退職手当基金繰入金152,651,000円等である。

18款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	284,103,536	284,104,235	284,104,235	0	0	100.0
30年度	301,981,605	301,981,570	301,981,570	0	0	100.0
比較	17,878,069	17,877,335	17,877,335	0	0	0.0

収入済額は301,981,570円で、前年度に比べ17,877,335円（6.3%）の増加である。

収入済額の内訳は、純繰越金291,307,965円、繰越明許費繰越金10,673,605円である。

19款 諸収入

*別表6参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	669,926,000	653,977,432	648,083,169	432,155	5,462,108	99.1
30年度	578,998,000	569,933,245	563,839,050	0	6,094,195	98.9
比較	△ 90,928,000	△ 84,044,187	△ 84,244,119	△ 432,155	632,087	△ 0.2

収入済額は563,839,050円で、前年度に比べ84,244,119円（13.0%）の減少である。

収入済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金202,944,760円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入36,378,777円、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、過年度分知多北部広域連合負担金返還金32,342,797円、児童クラブ費29,766,500円、高額療養費納金（障害者医療分）20,944,523円、生活支援体制整備事業受託金20,000,000円、介護予防・日常生活支援総合事業受託金19,225,000円、資源ごみ売却金17,107,533円等である。収入未済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金4,106,542円等である。

20款 町債

*別表7参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	721,931,000	713,300,000	713,300,000	0	0	100.0
30年度	968,400,000	666,900,000	666,900,000	0	0	100.0
比較	246,469,000	△ 46,400,000	△ 46,400,000	0	0	0.0

収入済額は666,900,000円で、前年度に比べ46,400,000円（6.5%）の減少である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債390,000,000円、小学校施設整備事業債109,000,000円、都市計画道路整備事業債79,200,000円、中学校施設整備事業債38,700,000円等である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		29年度			30年度					対前年度		本年度 構成比 (%)
		調定額	収入済額 (B)	収納率 (%)	調定額	収入済額 (A)	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額	増減額 (A-B)	増減率 (%)	
1	町民税	3,689,328,788	3,546,319,029	96.1	3,727,428,611	3,586,714,010	96.2	6,174,318	134,540,283	40,394,981	1.1	43.3
	個人	3,311,015,792	3,171,170,229	95.8	3,322,274,015	3,185,014,119	95.9	5,581,548	131,678,348	13,843,890	0.4	38.5
	現年分	3,186,453,701	3,146,868,312	98.8	3,188,740,436	3,149,582,688	98.8	0	39,157,748	2,714,376	0.1	38.1
	滞納分	124,562,091	24,301,917	19.5	133,533,579	35,431,431	26.5	5,581,548	92,520,600	11,129,514	45.8	0.4
	法人	378,312,996	375,148,800	99.2	405,154,596	401,699,891	99.1	592,770	2,861,935	26,551,091	7.1	4.8
	現年分	375,408,300	374,932,500	99.9	401,990,400	401,197,800	99.8	0	792,600	26,265,300	7.0	4.8
	滞納分	2,904,696	216,300	7.4	3,164,196	502,091	15.9	592,770	2,069,335	285,791	132.1	0.0
2	固定資産税	3,839,658,250	3,777,637,552	98.4	3,807,214,519	3,745,152,510	98.4	2,999,713	59,062,296	△ 32,485,042	△ 0.9	45.3
	固定資産税	3,790,116,350	3,728,095,652	98.4	3,758,878,619	3,696,816,610	98.3	2,999,713	59,062,296	△ 31,279,042	△ 0.8	44.7
	現年分	3,731,310,200	3,707,295,157	99.4	3,698,832,900	3,675,232,579	99.4	0	23,600,321	△ 32,062,578	△ 0.9	44.4
	滞納分	58,806,150	20,800,495	35.4	60,045,719	21,584,031	35.9	2,999,713	35,461,975	783,536	3.8	0.3
	交付金・納付金	49,541,900	49,541,900	100.0	48,335,900	48,335,900	100.0	0	0	△ 1,206,000	△ 2.4	0.6
3	軽自動車税	114,180,897	104,676,354	91.7	121,023,943	111,076,222	91.8	321,200	9,626,521	6,399,868	6.1	1.3
	現年分	106,383,700	103,183,900	97.0	111,992,200	109,099,900	97.4	0	2,892,300	5,916,000	5.7	1.3
	滞納分	7,797,197	1,492,454	19.1	9,031,743	1,976,322	21.9	321,200	6,734,221	483,868	32.4	0.0
4	町たばこ税	279,475,187	279,475,187	100.0	264,386,121	264,386,121	100.0	0	0	△ 15,089,066	△ 5.4	3.2
5	都市計画税	574,076,067	564,472,743	98.3	569,348,450	559,736,770	98.3	454,187	9,157,493	△ 4,735,973	△ 0.8	6.8
	現年分	565,172,200	561,323,331	99.3	560,256,900	556,468,721	99.3	0	3,788,179	△ 4,854,610	△ 0.9	6.7
	滞納分	8,903,867	3,149,412	35.4	9,091,550	3,268,049	35.9	454,187	5,369,314	118,637	3.8	0.1
6	入湯税	9,396,300	9,396,300	100.0	9,623,100	9,623,100	100.0	0	0	226,800	2.4	0.1
	町税合計	8,506,115,489	8,281,977,165	97.4	8,499,024,744	8,276,688,733	97.4	9,949,418	212,386,593	△ 5,288,432	△ 0.1	100.0
	現年分	8,303,141,488	8,232,016,587	99.1	8,284,157,957	8,213,926,809	99.2	0	70,231,148	△ 18,089,778	△ 0.2	99.2
	滞納分	202,974,001	49,960,578	24.6	214,866,787	62,761,924	29.2	9,949,418	142,155,445	12,801,346	25.6	0.8

別表2 不納欠損処分取扱状況(1款町税関係)

単位:円

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
29年度	3,065,829	105	1,977,125	52	4,672,335	125	9,715,289	282
30年度	6,729,957	80	246,305	6	2,973,156	101	9,949,418	187

別表3 使用料及び手数料の収入状況(12款使用料及び手数料関係)

単位:円・%

区 分	29年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
使 用 料	348,679,397	377,874,301	29,194,904	8.4
総務使用料	116,962	128,392	11,430	9.8
民生使用料	289,629,426	318,876,887	29,247,461	10.1
衛生使用料	187,520	181,015	△ 6,505	△ 3.5
労働使用料	7,077,874	6,015,328	△ 1,062,546	△ 15.0
農林水産業使用料	423,883	460,210	36,327	8.6
土木使用料	30,530,010	30,976,677	446,667	1.5
消防使用料	8,440	9,329	889	10.5
教育使用料	20,705,282	21,226,463	521,181	2.5
手 数 料	28,565,940	46,544,320	17,978,380	62.9
総務手数料	15,815,440	16,160,690	345,250	2.2
民生手数料	131,430	81,080	△ 50,350	△ 38.3
衛生手数料	11,670,410	29,489,400	17,818,990	152.7
労働手数料	22,590	19,310	△ 3,280	△ 14.5
農林水産業手数料	6,200	6,600	400	6.5
土木手数料	856,390	721,840	△ 134,550	△ 15.7
教育手数料	63,280	65,400	2,120	3.4
消防手数料	200	0	△ 200	皆減
合 計	377,245,337	424,418,621	47,173,284	12.5

別表4 国庫支出金の収入状況(13款国庫支出金関係)

単位:円・%

区 分	29年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,099,509,286	1,112,101,242	12,591,956	1.1
民生費国庫負担金	1,099,509,286	1,112,101,242	12,591,956	1.1
国庫補助金	300,302,488	260,985,962	△ 39,316,526	△ 13.1
総務費国庫補助金	24,160,088	13,025,962	△ 11,134,126	△ 46.1
民生費国庫補助金	70,144,000	43,603,000	△ 26,541,000	△ 37.8
衛生費国庫補助金	251,000	2,146,000	1,895,000	755.0
土木費国庫補助金	158,303,400	195,371,000	37,067,600	23.4
消防費国庫補助金	0	0	0	0.0
教育費国庫補助金	47,444,000	6,840,000	△ 40,604,000	△ 85.6
災害復旧費国庫補助金	0	0	0	0.0
委 託 金	10,042,579	9,458,093	△ 584,486	△ 5.8
総務費委託金	422,000	529,000	107,000	25.4
民生費委託金	9,620,579	8,929,093	△ 691,486	△ 7.2
合 計	1,409,854,353	1,382,545,297	△ 27,309,056	△ 1.9

別表5 県支出金の収入状況（14款県支出金関係）

単位：円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
県 負 担 金	528,508,874	542,304,998	13,796,124	2.6
民生費県負担金	528,508,874	542,304,998	13,796,124	2.6
県 補 助 金	242,287,290	268,304,416	26,017,126	10.7
総務費県補助金	1,012,000	1,013,000	1,000	0.1
民生費県補助金	165,559,919	182,337,740	16,777,821	10.1
衛生費県補助金	3,019,000	3,547,972	528,972	17.5
農林水産業費県補助金	30,221,096	39,440,524	9,219,428	30.5
商工費県補助金	648,000	46,738	△ 601,262	△ 92.8
土木費県補助金	17,524,275	7,063,414	△ 10,460,861	△ 59.7
消防費県補助金	14,185,000	11,858,328	△ 2,326,672	△ 16.4
教育費県補助金	10,118,000	22,996,700	12,878,700	127.3
委 託 金	96,974,850	102,807,596	5,832,746	6.0
総務費委託金	95,306,807	101,211,753	5,904,946	6.2
民生費委託金	41,000	37,000	△ 4,000	△ 9.8
衛生費委託金	12,343	12,343	0	増減無
土木費委託金	1,285,000	1,303,000	18,000	1.4
教育費委託金	329,700	243,500	△ 86,200	△ 26.1
県 交 付 金	758,940	879,484	120,544	15.9
市町村権限移譲交付金	758,940	879,484	120,544	15.9
合 計	868,529,954	914,296,494	45,766,540	5.3

別表6 諸収入の収入状況（19款諸収入関係）

単位：円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	11,083,640	11,788,852	705,212	6.4
町 預 金 利 子	45,418	44,468	△ 950	△ 2.1
貸付金元利収入	38,000,000	38,000,000	0	増減無
雑 入	598,954,111	514,005,730	△ 84,948,381	△ 14.2
総務費雑入	38,970,582	36,257,598	△ 2,712,984	△ 7.0
民生費雑入	223,357,051	217,469,936	△ 5,887,115	△ 2.6
衛生費雑入	46,000,574	39,997,313	△ 6,003,261	△ 13.1
労働費雑入	1,085,800	1,296,071	210,271	19.4
農林水産業費雑入	6,461,705	590,493	△ 5,871,212	△ 90.9
商工費雑入	102,400	129,121	26,721	26.1
土木費雑入	470,834	132,810	△ 338,024	△ 71.8
消防費雑入	3,124,482	6,596,482	3,472,000	111.1
教育費雑入	279,380,683	211,535,906	△ 67,844,777	△ 24.3
合 計	648,083,169	563,839,050	△ 84,244,119	△ 13.0

別表7 町債の借入状況(20款町債関係)

単位：円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数
都市計画道路整備事業	財務省	65,400,000	0.06	15年(3年)
都市計画道路整備事業	市町村振興協会	13,800,000	0.06	15年(3年)
道路改良事業	市町村振興協会	22,700,000	0.10	20年(3年)
都市公園整備事業	市町村振興協会	21,600,000	0.10	20年(3年)
小学校施設整備事業	市町村振興協会	30,600,000	0.10	20年(3年)
中学校施設整備事業	市町村振興協会	10,100,000	0.10	20年(3年)
小学校施設整備事業	財務省	78,400,000	0.004	10年(2年)
中学校施設整備事業	財務省	28,600,000	0.004	10年(2年)
災害復旧事業	財務省	5,700,000	0.004	10年(2年)
臨時財政対策債	財務省	390,000,000	0.01	20年(3年)
合計		666,900,000		

(注) 償還年数の()内は据置期間で内数。

(注) 臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	14,841,012,705	14,348,891,157	20,261,605	471,859,943	96.7
30年度	16,508,265,605	15,687,397,655	376,808,000	444,059,950	95.0
比較	1,667,252,900	1,338,506,498	356,546,395	△ 27,799,993	△ 1.7

歳出合計は15,687,397,655円で、予算現額に対して95.0%の執行率であり、前年度に比べ1,338,506,498円（9.3%）の増額である。

①前年度に比べ減額となった科目は、公債費が6,225万円（6.1%）、農林水産業費が1,813万円（9.1%）、商工費が1,597万円（12.3%）である。

一方、増額となった主な科目は、総務費7億7,017万円（31.1%）、土木費が2億4,610万円（15.4%）、衛生費が1億8,206万円（16.9%）などである。

一般会計歳出決算の状況

単位：円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	126,764,748	126,869,659	104,911	0.1	0.8
2 款 総 務 費	2,475,061,947	3,245,233,862	770,171,915	31.1	20.7
3 款 民 生 費	5,385,382,288	5,499,605,614	114,223,326	2.1	35.1
4 款 衛 生 費	1,074,802,927	1,256,866,458	182,063,531	16.9	8.0
5 款 労 働 費	23,050,493	23,080,636	30,143	0.1	0.1
6 款 農 林 水 産 業 費	200,133,246	182,004,956	△ 18,128,290	△ 9.1	1.2
7 款 商 工 費	129,905,621	113,938,748	△ 15,966,873	△ 12.3	0.7
8 款 土 木 費	1,597,643,851	1,843,748,382	246,104,531	15.4	11.8
9 款 消 防 費	666,429,616	688,132,855	21,703,239	3.3	4.4
10 款 教 育 費	1,649,472,797	1,683,593,785	34,120,988	2.1	10.7
11 款 災 害 復 旧 費	0	18,812,000	18,812,000	皆増	0.1
12 款 公 債 費	1,020,243,623	957,993,015	△ 62,250,608	△ 6.1	6.1
13 款 諸 支 出 金	0	47,517,685	47,517,685	皆増	0.3
14 款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
合 計	14,348,891,157	15,687,397,655	1,338,506,498	9.3	100.0

②決算額を節別に区分すると、増の主な科目は、積立金924,627千円（143.9%）、負担金補助及び交付金194,742千円（8.7%）、公有財産購入費178,306千円（295.6%）、職員手当等165,136千円（17.9%）で、減の主な科目は、工事請負費157,553千円（20.7%）、償還金利子及び割引料79,539千円（7.4%）、報償費61,677千円（28.7%）である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	87,417	90,012	2,595	3.0	0.6
2 給 料	1,222,243	1,224,636	2,393	0.2	7.8
3 職 員 手 当 等	923,775	1,088,911	165,136	17.9	6.9
4 共 済 費	450,705	457,630	6,925	1.5	2.9
5 災 害 補 償 費	14	16	2	14.3	0.0
7 賃 金	559,106	557,199	△ 1,907	△ 0.3	3.6
8 報 償 費	214,783	153,106	△ 61,677	△ 28.7	1.0
9 旅 費	8,005	6,300	△ 1,705	△ 21.3	0.1
10 交 際 費	472	342	△ 130	△ 27.5	0.0
11 需 用 費	762,336	822,774	60,438	7.9	5.3
12 役 務 費	125,003	129,600	4,597	3.7	0.8
13 委 託 料	1,178,118	1,176,907	△ 1,211	△ 0.1	7.5
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	241,206	240,005	△ 1,201	△ 0.5	1.5
15 工 事 請 負 費	759,754	602,201	△ 157,553	△ 20.7	3.8
16 原 材 料 費	790	867	77	9.7	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	60,327	238,633	178,306	295.6	1.5
18 備 品 購 入 費	75,558	88,490	12,932	17.1	0.6
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,242,467	2,437,209	194,742	8.7	15.5
20 扶 助 費	2,480,443	2,492,632	12,189	0.5	15.9
21 貸 付 金	38,000	38,000	0	増減無	0.2
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 利 子	138,696	124,675	△ 14,021	△ 10.1	0.8
23 償 還 金 及 び 割 引 料	1,078,598	999,059	△ 79,539	△ 7.4	6.4
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金	642,662	1,567,289	924,627	143.9	10.0
27 公 課 費	590	672	82	13.9	0.0
28 繰 出 金	1,057,823	1,150,233	92,410	8.7	7.3
合 計	14,348,891	15,687,398	1,338,507	9.3	100.0

(注) 各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合があります。

③また、普通会計ベースによる歳出決算を性質別で見ると、義務的経費は6,353,117千円、その他経費は8,062,433千円、投資的経費は1,319,501千円であり、構成比率はそれぞれ40.4%、51.2%、8.4%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は3.2ポイント低下、その他経費は3.7ポイント上昇し、投資的経費は0.5ポイント低下している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると95,139千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	6,257,978	6,353,117	95,139	1.5	40.4
人 件 費	2,534,133	2,700,364	166,231	6.6	17.2
扶 助 費	2,703,601	2,694,760	△ 8,841	△ 0.3	17.1
公 債 費	1,020,244	957,993	△ 62,251	△ 6.1	6.1
元利償還金	1,020,244	957,993	△ 62,251	△ 6.1	6.1
一時借入金 利 子	0	0	0	-	0.0
そ の 他 経 費	6,818,082	8,062,433	1,244,351	18.3	51.2
物 件 費	2,501,445	2,529,578	28,133	1.1	16.1
維 持 補 修 費	90,037	97,221	7,184	8.0	0.6
補 助 費 等	2,052,728	2,233,439	180,711	8.8	14.2
積 立 金	642,660	1,567,289	924,629	143.9	10.0
投資及び出資 金・貸付金	38,000	38,000	0	増減無	0.2
繰 出 金 等	1,493,212	1,596,906	103,694	6.9	10.1
投 資 的 経 費	1,273,178	1,319,501	46,323	3.6	8.4
普通建設事業費	1,273,178	1,299,748	26,570	2.1	8.3
災害復旧事業費	0	19,753	19,753	皆増	0.1
失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
合 計	14,349,238	15,735,051	1,385,813	9.7	100.0

1 款 議会費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	128,521,000	126,764,748	0	1,756,252	98.6
30年度	127,936,000	126,869,659	0	1,066,341	99.2
比 較	△ 585,000	104,911	0	△ 689,911	0.6

支出済額は126,869,659円で、前年度に比べ104,911円（0.1%）の増加である。

支出済額の主なものは、報酬・給料・職員手当・共済費が120,202,224円で、支出済額の94.7%を占めている。

2 款 総務費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	2,512,365,000	2,475,061,947	662,580	36,640,473	98.5
30年度	3,313,527,580	3,245,233,862	15,261,000	53,032,718	97.9
比 較	801,162,580	770,171,915	14,598,420	16,392,245	△ 0.6

支出済額は3,245,233,862円で、前年度に比べ770,171,915円（31.1%）の増加である。これは、人件費で退職手当、公共施設等整備基金積立金等が増加したためである。

支出済額の主なものは、公共施設等整備基金積立金1,000,000,028円、ふるさとづくり基金積立金207,424,879円、新庁舎建設基金積立金202,590,425円、ふるさと寄付返礼品等67,066,549円、基幹システム借上料50,910,720円、職員退職手当基金積立金51,608,166円、行政バス運行委託料45,055,317円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、15,261,000円で、総合収納システム導入移行事業等である。

3 款 民生費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	5,636,791,769	5,385,382,288	0	251,409,481	95.5
30年度	5,665,006,000	5,499,605,614	0	165,400,386	97.1
比 較	28,214,231	114,223,326	0	△ 86,009,095	1.6

支出済額は5,499,605,614円で、前年度に比べ114,223,326円（2.1%）の増加である。これは、高齢者福祉対策事業費、障害者福祉サービス費、保育園施設整備事業費等が増加したためである。

支出済額の主なものは、児童手当扶助費866,950,000円、知多北部広域連合負担金539,966,000円、障害者介護給付費扶助416,475,155円、後期高齢者医療療養給付費負担金397,968,000円、社会参加促進事業扶助費259,055,512円、子ども医療扶助費219,827,712円、国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金197,448,735円、障害児通所給付費147,705,836円、国民健康保険事業特別会計繰出金106,776,090円、障害者医療費助成金105,578,425円、障害者手当102,706,500円、後期高齢者福祉医療扶助費95,623,651円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金85,466,312円、保育園施設整備工事請負費81,915,840円、保育園運営賄材料費79,051,795円、精神障害者医療費助成金39,354,646円、社会福祉協議会補助金33,700,000円、更生医療扶助費30,932,469円等である。

4款 衛生費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,107,128,000	1,074,802,927	0	32,325,073	97.1
30年度	1,301,256,000	1,256,866,458	0	44,389,542	96.6
比較	194,128,000	182,063,531	0	12,064,469	△ 0.5

支出済額は1,256,866,458円で、前年度に比べ182,063,531円（16.9%）の増加である。これは、東部知多衛生組合負担金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、東部知多衛生組合負担金（し尿、ごみ、温水プール）508,515,000円、ごみ収集運搬業務委託料111,119,040円、予防接種業務委託料131,891,061円、資源ごみ回収業務委託料76,750,442円、知北平和公園組合負担金45,919,000円、各種（成人健康、各種がん、歯周疾患）検診等委託料37,069,819円、妊産婦健康診査業務委託料36,185,450円、資源ごみ中間処理業務委託料32,433,112円等である。

5款 労働費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	23,919,000	23,050,493	0	868,507	96.4
30年度	23,190,000	23,080,636	0	109,364	99.5
比較	△ 729,000	30,143	0	△ 759,143	3.1

支出済額は23,080,636円で、前年度に比べ30,143円（0.1%）の増加である。

支出済額の主なものは、勤労福祉会館管理運営費17,148,736円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金2,971,000円、勤労者住宅資金預託金2,000,000円等である。

6款 農林水産業費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	206,309,000	200,133,246	0	6,175,754	97.0
30年度	203,093,000	182,004,956	12,680,000	8,408,044	89.6
比較	△ 3,216,000	△ 18,128,290	12,680,000	2,232,290	△ 7.4

支出済額は182,004,956円で、前年度に比べ18,128,290円（9.1%）の減少である。これは、農道整備事業経営体育成基盤整備事業負担金が減少したためである。

支出済額の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,749,836円、ため池保全事業17,100,571円、農業用排水機維持管理業務委託料17,532,115円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、ため池保全事業12,680,000円である。

7款 商工費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	131,355,000	129,905,621	0	1,449,379	98.9
30年度	115,610,000	113,938,748	0	1,671,252	98.6
比較	△ 15,745,000	△ 15,966,873	0	221,873	△ 0.3

支出済額は113,938,748円で、前年度に比べ15,966,873円（12.3%）の減少である。これは、企業立地交付金、臨海鉄道耐震補強工事補助金が減少したためである。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、商工業振興事業補助金10,700,000円、産業まつり推進協議会負担金10,700,000円、於大まつり推進協議会負担金11,400,000円等である。

8款 土木費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,671,506,936	1,597,643,851	19,599,025	54,264,060	95.6
30年度	1,901,442,025	1,843,748,382	0	57,693,643	97.0
比較	229,935,089	246,104,531	△ 19,599,025	3,429,583	1.4

支出済額は1,843,748,382円で、前年度に比べ246,104,531円（15.4%）の増加である。これは、都市計画道路整備事業費、土地区画整理基金積立金、下水道事業特別会計繰出金が増加したためである。

支出済額の主なもの、下水道事業特別会計繰出金755,600,000円、都市計画道路整備事業費198,659,313円、道路改良事業費116,509,173円、公園等維持管理事業費105,914,951円、道路維持管理事業費101,417,554円、土地区画整理基金積立金100,000,000円、公園整備事業費61,634,212円、交通安全対策事業費28,646,193円、道路用地先行取得事業費25,508,534円、都市計画基本図修正業務委託料20,736,000円等である。

9款 消防費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	670,278,000	666,429,616	0	3,848,384	99.4
30年度	692,870,000	688,132,855	0	4,737,145	99.3
比較	22,592,000	21,703,239	0	888,761	△ 0.1

支出済額は688,132,855円で、前年度に比べ21,703,239円（32.6%）の増加である。これは、防災事業費は減少したものの、知多中部広域事務組合負担金の増加によるものである。

支出済額の主なもの、知多中部広域事務組合負担金554,025,000円、消防管理費で、火災出動、訓練、退職報償金18,852,041円、防災事業費の機械器具費9,303,120円、消防水利整備事業費で土地購入費8,984,415円、消防団員報酬8,711,996円、消防管理費の機械器具費8,197,200円等である。

10款 教育費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,715,913,000	1,649,472,797	0	66,440,203	96.1
30年度	2,096,350,000	1,683,593,785	322,427,000	90,329,215	80.3
比較	380,437,000	34,120,988	322,427,000	23,889,012	△ 15.8

支出済額は1,683,593,785円で、前年度に比べ34,120,988円（2.1%）の増加である。これは、中学校施設整備費の増加によるものである。

支出済額の主なもの、給食センター運営費の小中学校給食賄材料費204,372,262円、小学校施設整備費の小中学校空調設備設置工事95,430,000円、森岡小学校管理教室棟及び教室棟屋根改修工事39,744,000円、小学校教育振興費80,455,827円、中央図書館管理費52,781,829円、学校生活支援事業費53,275,778円、地区コミュニティセンター等維持管理費及び施設整備費49,691,792円、中学校教育振興費48,157,003円、中央図書館運営費39,825,468円、中学校施設整備費の小中学校空調設備設置工事32,890,000円、学校経営活性化事業委託料27,712,407円、ふれあいセンター管理運営費25,664,060円、小学校費の教員用パソコン等借上料28,250,595円、体育館・はなのき会館管理費22,978,652円、中学校費の教職員用パソコン等借上料20,717,145円等である。

なお、翌年度繰越額は、小学校施設整備費の小中学校空調設備設置工事224,964,000円、中学校施設整備費の小中学校空調設備設置工事97,463,000円である。

11款 災害復旧費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	3,000	0	0	3,000	0.0
30年度	46,512,000	18,812,000	26,440,000	1,260,000	40.4
比較	46,509,000	18,812,000	26,440,000	1,257,000	40.4

支出済額は18,812,000円で、前年度に比べ皆増である。これは、台風の被害を受けた、公立学校施設で、卯ノ里小学校屋内運動場屋根床改修工事の前払い金16,760,000円及び農地農業用施設で、土地改良事業麻耶坪釜工区内調整池フェンス復旧工事2,052,000円の災害復旧費である。なお、翌年度繰越額は、公立学校施設で、卯ノ里小学校屋内運動場屋根床改修工事26,440,000円である。

12款 公債費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,020,248,000	1,020,243,623	0	4,377	100.0
30年度	957,995,000	957,993,015	0	1,985	100.0
比較	△ 62,253,000	△ 62,250,608	0	△ 2,392	0.0

支出済額は957,993,015円で、前年度に比べ62,250,608円（6.1%）の減少である。

この内訳は、償還金元金が894,682,233円、償還金利子が63,310,782円であり、前年度と比較すると、元金は52,205,035円（5.5%）減少し、利子は10,045,573円（13.7%）減少した。また、公債費負担比率は7.7%で、前年度に比べて1.6ポイント低下している。

一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成29年度末現在高	8,796,771,251円
・平成30年度借入額	+ 666,900,000円
・平成30年度償還額	= 894,682,233円
・平成30年度末現在高	= 8,568,989,018円

13款 諸支出費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,000	0	0	1,000	0.0
30年度	47,518,000	47,517,685	0	315	100.0
比較	47,517,000	47,517,685	0	△ 685	100.0

土地取得特別会計から森岡字上源吾地内4筆（普通財産）を購入した。

14款 予備費

単位：円・%

区分	議決予算額（補正後）	充用額	不用額	充用率
29年度	21,440,000	4,766,000	16,674,000	22.2
30年度	15,960,000	0	15,960,000	0.0
比較	△ 5,480,000	△ 4,766,000	△ 714,000	△ 22.2

他科目への予算充用はなかった。

3 特別会計決算の総括

歳入合計

単位：円

区分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	下水道事業	合計
29年度	5,371,000,315	346,708	606,501,483	1,401,498,219	7,379,346,725
30年度	4,663,561,430	47,652,871	612,555,370	1,381,660,216	6,705,429,887
比較	△ 707,438,885	47,306,163	6,053,887	△ 19,838,003	△ 673,916,838

歳出合計

単位：円

区分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	下水道事業	合計
29年度	5,004,310,532	346,708	605,329,483	1,385,922,515	6,995,909,238
30年度	4,398,327,984	47,652,871	612,013,470	1,328,419,937	6,386,414,262
比較	△ 605,982,548	47,306,163	6,683,987	△ 57,502,578	△ 609,494,976

4 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

平成30年度の決算規模は、予算現額5,066,936,000円に対して歳入決算額4,663,561,430円、歳出決算額は4,398,327,984円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は265,233,446円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については101,456,337円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・%

区 分		29 年 度	30 年 度
予 算 現 額		5,752,371,000	5,066,936,000
歳 入	決 算 額 A	5,371,000,315	4,663,561,430
	収 入 率	93.4	92.0
歳 出	決 算 額 B	5,004,310,532	4,398,327,984
	執 行 率	87.0	86.8
形 式 収 支 C (A-B)		366,689,783	265,233,446
翌年度 繰越 財源 D	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		366,689,783	265,233,446
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		4,869,937	△ 101,456,337
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

1 款 国民健康保険税 *別表 8 参照 単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	1,126,848,000	1,349,025,659	1,061,286,954	24,271,129	263,467,576	78.7
30年度	991,479,000	1,243,500,576	989,314,647	13,574,526	240,611,403	79.6
比 較	△ 135,369,000	△ 105,525,083	△ 71,972,307	△ 10,696,603	△ 22,856,173	0.9

収入済額は989,314,647円で、前年度に比べ71,972,307円（6.8%）の減少である。
 なお、徴収実績は、別表 8 のとおりである。

2 款 国庫支出金 単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	795,411,000	838,582,777	838,582,777	0	0	100.0
30年度	1,000	0	0	0	0	0.0
比 較	△ 795,410,000	△ 838,582,777	△ 838,582,777	0	0	100.0

収入済額は0円で、前年度に比べ838,582,777円の皆減である。
 これは、財政運営が愛知県となったための皆減である。

3 款 療養給付費等交付金 単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	152,516,000	42,552,173	42,552,173	0	0	100.0
30年度	4,130,000	4,130,352	4,130,352	0	0	100.0
比 較	△ 148,386,000	△ 38,421,821	△ 38,421,821	0	0	0.0

収入済額は4,130,352円で、前年度に比べ38,421,821円（90.3%）の減少である。
 これは、財政運営が愛知県となったための減少である。

4 款 県支出金 単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	235,128,000	270,051,898	270,051,898	0	0	100.0
30年度	3,327,517,000	2,953,735,945	2,953,735,945	0	0	100.0
比 較	3,092,389,000	2,683,684,047	2,683,684,047	0	0	0.0

収入済額は2,953,735,945円で、前年度に比べ2,683,684,047円（993.8%）の増額である。
 収入済額の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）2,889,313,945円である。
 これは、財政運営が愛知県となったための増額である。

5 款 繰入金 単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	366,807,000	272,417,088	272,417,088	0	0	100.0
30年度	331,796,000	304,224,825	304,224,825	0	0	100.0
比 較	△ 35,011,000	31,807,737	31,807,737	0	0	0.0

収入済額は304,224,825円で、前年度に比べ31,807,737円（11.7%）の増加である。
 収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）127,067,316円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）70,381,419円、その他一般会計繰入金65,000,000円等である。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況（1款国民健康保険税関係）

単位：円

区 分	29 年 度			30 年 度					対 前 年 度		
	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A - B)	増 減 率 (%)	
1 一 般 被 保 険 者	1,326,336,670	1,042,776,965	78.6	1,236,004,894	983,776,592	79.6	13,574,526	238,653,776	△ 59,000,373	△ 5.7	
医療給付費分	現年課税分	736,496,689	691,414,357	93.9	694,708,147	653,947,619	94.1	0	40,760,528	△ 37,466,738	△ 5.4
	滞納繰越分	209,725,099	43,103,500	20.6	190,823,637	46,238,123	24.2	10,523,534	134,061,980	3,134,623	7.3
後期高齢者支援金	現年課税分	250,187,435	236,745,932	94.6	219,492,232	207,094,161	94.4	0	12,398,071	△ 29,651,771	△ 12.5
	滞納繰越分	48,307,952	11,813,437	24.5	47,677,073	13,725,092	28.8	1,972,006	31,979,975	1,911,655	16.2
介護納付金分	現年課税分	60,258,746	55,120,555	91.5	63,066,480	57,884,246	91.8	0	5,182,234	2,763,691	5.0
	滞納繰越分	21,360,749	4,579,184	21.4	20,237,325	4,887,351	24.2	1,078,986	14,270,988	308,167	6.7
2 退 職 被 保 険 者	22,688,989	18,509,989	81.6	7,495,682	5,538,055	73.9	0	1,957,627	△ 12,971,934	△ 70.1	
医療給付費分	現年課税分	10,573,211	10,224,750	96.7	3,082,853	2,975,250	96.5	0	107,603	△ 7,249,500	△ 70.9
	滞納繰越分	4,266,089	1,538,555	36.1	1,845,208	590,602	32.0	0	1,254,606	△ 947,953	△ 61.6
後期高齢者支援金	現年課税分	3,802,765	3,701,394	97.3	959,268	927,684	96.7	0	31,584	△ 2,773,710	△ 74.9
	滞納繰越分	834,498	419,051	50.2	402,396	156,976	39.0	0	245,420	△ 262,075	△ 62.5
介護納付金分	現年課税分	2,370,154	2,291,132	96.7	780,020	754,207	96.7	0	25,813	△ 1,536,925	△ 67.1
	滞納繰越分	842,272	335,107	39.8	425,937	133,336	31.3	0	292,601	△ 201,771	△ 60.2
国民健康保険税合計	1,349,025,659	1,061,286,954	78.7	1,243,500,576	989,314,647	79.6	13,574,526	240,611,403	△ 71,972,307	△ 6.8	
	現年課税分	1,063,689,000	999,498,120	94.0	982,089,000	923,583,167	94.0	0	58,505,833	△ 75,914,953	△ 7.6
	滞納繰越分	285,336,659	61,788,834	21.7	261,411,576	65,731,480	25.1	13,574,526	182,105,570	3,942,646	6.4

歳入決算額の21.2%を占める国民健康保険税は、調定額1,243,500,576円、収入済額989,314,647円である。収納率は79.6%で、（前年度78.7%）に比較し0.9ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額982,089,000円、収入済額923,583,167円で、収納率94.0%（前年度94.0%）であり、滞納繰越分は調定額261,411,576円、収入済額65,731,480円で、収納率は25.1%（前年度21.7%）である。内訳としては、一般被保険者は調定額1,236,004,894円、収入済額983,776,592円、収納率は79.6%（前年度78.6%）であり、退職被保険者は、調定額7,495,682円、収入済額5,538,055円、収納率は73.9%（前年度81.6%）である。

不納欠損額は13,574,526円で、前年度24,271,129円に比べ10,696,603円の減である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものであり、その内訳は次のとおりである。

単位：円・%

不 納 欠 損 の 事 由	人 数		金 額		増 減 率
	前 年 度	今 年 度	前 年 度	今 年 度	
地方税法第15条の7第4項	101	62	12,907,274	10,333,623	△ 19.9
地方税法第15条の7第5項	11	5	704,200	302,000	△ 57.1
地方税法第18条第1項	70	58	10,659,655	2,938,903	△ 72.4
合 計	182	125	24,271,129	13,574,526	△ 44.1

収入未済額は240,611,403円で、前年度263,467,576円に比べ22,856,173円（8.7%）の減である。なお、収入未済額については、長期化させずに徴収不能にならないよう積極的な滞納整理に努めるとともに、再三の督促に応じない滞納者については、適切な対応策を講じられたい。

5 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額47,655,000円に対して歳入決算額47,652,871円、歳出決算額も同額の47,652,871円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は0円である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		29 年 度	30 年 度
予 算 現 額		379,000	47,655,000
歳 入	決 算 額 A	346,708	47,652,871
	収 入 率	91.5	100.0
歳 出	決 算 額 B	346,708	47,652,871
	執 行 率	91.5	100.0
形 式 収 支 C (A-B)		0	0
翌年度繰越財源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		0	0
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増 減 率	
1款 財 産 収 入	346,708	47,652,871	47,306,163	13,644.4	100.0
2款 諸 収 入	0	0	0	-	0.0
3款 繰 入 金	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	346,708	47,652,871	47,306,163	13,644.4	100.0
1款 土 地 取 得 費	0	0	0	-	0.0
2款 諸 支 出 金	0	47,517,685	47,517,685	-	99.7
3款 土 地 開 発 基 金 費	346,708	135,186	△ 211,522	△ 61.0	0.3
4款 公 債 費	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	346,708	47,652,871	47,306,163	13,644.4	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	379,000	346,708	346,708	0	0	100.0
30年度	47,655,000	47,652,871	47,652,871	0	0	100.0
比較	47,276,000	47,306,163	47,306,163	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額47,655,000円に対し、収入済額は47,652,871円で、前年度に比べ47,306,163円（13,644.4%）の収入増となった。

収入済額は、土地売払収入47,517,685円、土地開発基金利子115,524円、公有財産賃貸料19,662円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	379,000	346,708	0	32,292	91.5
30年度	47,655,000	47,652,871	0	2,129	100.0
比較	47,276,000	47,306,163	0	△ 30,163	8.5

歳出合計は47,652,871円で、前年度に比べ47,306,163円（13,644.4%）の増加である。

支出済額は、土地開発基金償還金47,517,685円、土地開発基金繰出金135,186円である。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額638,016,000円に対して歳入決算額612,555,370円、歳出決算額は612,013,470円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は541,900円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については630,100円の赤字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		29年度	30年度
予算現額		622,281,000	638,016,000
歳入	決算額 A	606,501,483	612,555,370
	収入率	97.5	96.0
歳出	決算額 B	605,329,483	612,013,470
	執行率	97.3	95.9
形式収支 C (A-B)		1,172,000	541,900
翌年度 繰越 財源D	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実質収支 E (C-D)		1,172,000	541,900
単年度収支 F (本年度 E-前年度 E)		259,000	△ 630,100
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 後期高齢者医療保険料	516,912,700	520,772,500	3,859,800	0.7	85.0
2 款 繰 入 金	88,105,383	90,407,870	2,302,487	2.6	14.8
3 款 繰 越 金	913,000	1,172,000	259,000	28.4	0.2
4 款 諸 収 入	570,400	203,000	△ 367,400	△ 64.4	0.0
歳 入 合 計	606,501,483	612,555,370	6,053,887	1.0	100.0
1 款 総 務 費	4,539,606	4,941,558	401,952	8.9	0.8
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	600,265,577	606,890,212	6,624,635	1.1	99.2
3 款 諸 支 出 金	524,300	181,700	△ 342,600	△ 65.3	0.0
4 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	605,329,483	612,013,470	6,683,987	1.1	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	622,281,000	607,739,683	606,501,483	2,900	1,235,300	99.8
30年度	638,016,000	614,305,970	612,555,370	42,400	1,708,200	99.7
比 較	15,735,000	6,566,287	6,053,887	39,500	472,900	△ 0.1

歳入合計は、予算現額638,016,000円に対し、収入済額は612,555,370円で収入率96.0%、対前年比6,053,887円（1.0%）の収入増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料520,772,500円、一般会計繰入金90,407,870円等である。

1 款 後期高齢者医療保険料

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	531,779,000	518,150,900	516,912,700	2,900	1,235,300	99.8
30年度	544,941,000	522,523,100	520,772,500	42,400	1,708,200	99.7
比 較	13,162,000	4,372,200	3,859,800	39,500	472,900	△ 0.1

収入済額は520,772,500円で、前年度に比べ3,859,800円（0.7%）の増加である。

収入済額は、特別徴収保険料332,877,000円、普通徴収保険料187,895,500円である。なお、不納欠損額42,400円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2 款 繰入金

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	88,967,000	88,105,383	88,105,383	0	0	100.0
30年度	91,281,000	90,407,870	90,407,870	0	0	100.0
比 較	2,314,000	2,302,487	2,302,487	0	0	0.0

収入済額は90,407,870円で、前年度に比べ2,302,487円（2.6%）の増加である。

収入済額は、保険基盤安定繰入金85,466,312円、事務費繰入金4,941,558円である。

3款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	913,000	913,000	913,000	0	0	100.0
30年度	1,172,000	1,172,000	1,172,000	0	0	100.0
比較	259,000	259,000	259,000	0	0	0.0

収入済額は1,172,000円で、前年度に比べ259,000円（28.4%）の増加である。
収入済額は、全額が繰越金である。

4款 諸収入

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	622,000	570,400	570,400	0	0	100.0
30年度	622,000	203,000	203,000	0	0	100.0
比較	0	△ 367,400	△ 367,400	0	0	0.0

収入済額は203,000円で、前年度に比べ367,400円（64.4%）の減少である。
収入済額の主なものは、保険料還付金181,700円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	622,281,000	605,329,483	0	16,951,517	97.3
30年度	638,016,000	612,013,470	0	26,002,530	95.9
比較	15,735,000	6,683,987	0	9,051,013	△ 1.4

歳出合計は612,013,470円で、前年に比べ6,683,987円（1.1%）の増加である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金606,890,212円等である。

1款 総務費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	4,903,000	4,539,606	0	363,394	92.6
30年度	5,316,000	4,941,558	0	374,442	93.0
比較	413,000	401,952	0	11,048	0.4

支出済額は4,941,558円で、前年度に比べ401,952円（8.9%）の増加である。
支出済額は、一般管理費4,438,030円、徴収費503,528円である。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	616,258,000	600,265,577	0	15,992,423	97.4
30年度	631,580,000	606,890,212	0	24,689,788	96.1
比較	15,322,000	6,624,635	0	8,697,365	△ 1.3

支出済額は606,890,212円で、前年度に比べ6,624,635円（1.1%）の増加である。
支出済額は、全額が後期高齢者医療広域連合納付金である。

3款 諸支出金

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	620,000	524,300	0	95,700	84.6
30年度	620,000	181,700	0	438,300	29.3
比 較	0	△ 342,600	0	342,600	△ 55.3

支出済額は181,700円で、前年度に比べ342,600円（65.3%）の減少である。
支出済額の主なものは、保険料還付金181,700円である。

4款 予備費

単位：円・%

区 分	議決予算額（補正後）	充用額	不要額	充用率
29年度	500,000	0	500,000	0.0
30年度	500,000	0	500,000	0.0
比 較	0	0	0	0.0

他科目への予算充用はなかった。

7 下水道事業特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額1,470,952,858円に対して歳入決算額1,381,660,216円、歳出決算額1,328,419,937円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は53,240,279円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も45,140,279円の黒字である。また、単年度収支については45,100,433円の黒字決算である。

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・%

区 分		29 年 度	30 年 度
予 算	現 額	1,449,085,840	1,470,952,858
歳 入	決 算 額	1,401,498,219	1,381,660,216
	収 入 率	96.7	93.9
歳 出	決 算 額	1,385,922,515	1,328,419,937
	執 行 率	95.6	90.3
形 式 収 支 C (A-B)		15,575,704	53,240,279
翌 年 度 繰 越 財 源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	15,535,858	8,100,000
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		39,846	45,140,279
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		△57,876	45,100,433
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度		本 年 度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
1 款 分 担 金 及 び 負 担 金	34,303,370	22,717,010	△ 11,586,360	△ 33.8	1.7
2 款 使 用 料 及 び 手 数 料	326,294,278	273,289,600	△ 53,004,678	△ 16.2	19.8
3 款 国 庫 支 出 金	134,762,000	153,730,000	18,968,000	14.1	11.1
4 款 繰 入 金	697,300,000	755,600,000	58,300,000	8.4	54.7
5 款 繰 越 金	630,562	15,575,704	14,945,142	2,370.1	1.1
6 款 諸 収 入	13,708,009	17,947,902	4,239,893	30.9	1.3
7 款 町 債	194,500,000	142,800,000	△ 51,700,000	△ 26.6	10.3
歳 入 合 計	1,401,498,219	1,381,660,216	△ 19,838,003	△ 1.4	100.0
1 款 下 水 道 事 業 費	720,409,832	659,313,067	△ 61,096,765	△ 8.5	49.6
2 款 公 債 費	665,512,683	669,106,870	3,594,187	0.5	50.4
3 款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	1,385,922,515	1,328,419,937	△ 57,502,578	△ 4.1	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	1,449,085,840	1,407,489,582	1,401,498,219	256,503	5,734,860	99.6
30年度	1,470,952,858	1,441,757,652	1,381,660,216	147,904	59,949,532	95.8
比較	21,867,018	34,268,070	△ 19,838,003	△ 108,599	54,214,672	△ 3.8

歳入合計は、予算現額1,470,952,858円に対し、収入済額は1,381,660,216円で収入率93.9%、対前年比で19,838,003円（1.4%）の収入減となった。

前年度に比べ減少している科目は、使用料及び手数料53,004,678円（16.2%）、町債51,700,000円（26.6%）、分担金及び負担金11,586,360円（33.8%）である。

調定額1,441,757,652円に対し、収入済額は1,381,660,216円で、不納欠損額147,904円を差し引いた59,949,532円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ3.8ポイント低下した。

1款 分担金及び負担金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	29,566,000	35,278,120	34,303,370	6,800	967,950	97.2
30年度	20,593,000	23,328,580	22,717,010	0	611,570	97.4
比較	△ 8,973,000	△ 11,949,540	△ 11,586,360	△ 6,800	△ 356,380	0.2

収入済額は22,717,010円で、前年度に比べ11,586,360円（33.8%）の減額である。
収入済額の主なものは、下水道事業費負担金（現年分）22,257,560円である。

2款 使用料及び手数料

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	324,335,000	331,310,891	326,294,278	248,703	4,767,910	98.5
30年度	326,979,000	332,775,466	273,289,600	147,904	59,337,962	82.1
比較	2,644,000	1,464,575	△ 53,004,678	△ 100,799	54,570,052	△ 16.4

収入済額は273,289,600円で、前年度に比べ53,004,678円（16.2%）の減少である。
収入済額の主なものは、下水道使用料（現年分）269,018,529円である。

3款 国庫支出金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	152,912,000	134,762,000	134,762,000	0	0	100.0
30年度	163,530,000	153,730,000	153,730,000	0	0	100.0
比較	10,618,000	18,968,000	18,968,000	0	0	0.0

収入済額は153,730,000円で、前年度に比べ18,968,000円（14.1%）の増加である。

収入済額は、全額が社会資本整備総合交付金（流域一体となった総合的な浸水対策及び未普及解消の推進）である。

4款 繰入金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	721,648,000	697,300,000	697,300,000	0	0	100.0
30年度	774,738,000	755,600,000	755,600,000	0	0	100.0
比較	53,090,000	58,300,000	58,300,000	0	0	0.0

収入済額は755,600,000円で、前年度に比べ58,300,000円（8.4%）の増加である。

収入済額は、全額が一般会計繰入金である。

5款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	629,840	630,562	630,562	0	0	100.0
30年度	15,574,858	15,575,704	15,575,704	0	0	100.0
比較	14,945,018	14,945,142	14,945,142	0	0	0.0

収入済額は15,575,704円で、前年度に比べ14,945,142円（2,370.1%）の増加である。

収入済額は、純繰越金39,846円、繰越明許費繰越金（汚水事業）7,501,200円、繰越明許費繰越金（雨水事業）8,034,658円である。

6款 諸収入

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	13,295,000	13,708,009	13,708,009	0	0	100.0
30年度	17,338,000	17,947,902	17,947,902	0	0	100.0
比較	4,043,000	4,239,893	4,239,893	0	0	0.0

収入済額は17,947,902円で、前年度に比べ4,239,893円（30.9%）の増加である。
収入済額の主なものは、下水道維持管理事務手数料12,966,402円等である。

7款 町債

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	206,700,000	194,500,000	194,500,000	0	0	100.0
30年度	152,200,000	142,800,000	142,800,000	0	0	100.0
比較	△ 54,500,000	△ 51,700,000	△ 51,700,000	0	0	0.0

収入済額は142,800,000円で、前年度に比べ51,700,000円（26.6%）の減少である。
この内訳は下表のとおりである。

町債の借入状況

単位：円・%

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還年数
公共下水道事業債	6,300,000	地方公共団体金融機構 〔成29年度繰越明許〕	0.500	30年(5年)
公共下水道事業債	110,400,000	地方公共団体金融機構	0.500	30年(5年)
公共下水道事業債	12,500,000	あいち知多農業協同組合 東浦支店	0.300	10年(1年)
流域下水道事業債	8,400,000	地方公共団体金融機構	0.500	30年(5年)
公営企業会計適用債	5,200,000	あいち知多農業協同組合 東浦支店	0.300	10年(1年)
合計	142,800,000			

(注) 償還年数の（ ）内は、据置期間で内数を示す。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,449,085,840	1,385,922,515	44,685,858	18,477,467	95.6
30年度	1,470,952,858	1,328,419,937	21,300,000	121,232,921	90.3
比較	21,867,018	△ 57,502,578	△ 23,385,858	102,755,454	△ 5.3

歳出合計は1,328,419,937円で、予算現額に対して90.3%の執行率であり、前年度に比べ57,502,578円（4.1%）の減少である。

1款 下水道事業費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	783,065,840	720,409,832	44,685,858	17,970,150	92.0
30年度	801,340,858	659,313,067	21,300,000	120,727,791	82.3
比較	18,275,018	△ 61,096,765	△ 23,385,858	102,757,641	△ 9.7

支出済額は659,313,067円で、前年度に比べ61,096,765円（8.5%）の減少である。

支出済額の主なものは、流域下水道維持管理費負担金175,192,437円、雨水ポンプ増設工事委託料102,030,000円、汚水施設整備事業工事請負費95,201,993円、雨水ポンプ場維持管理工事47,025,360円、ストックマネジメント計画策定業務委託料（雨水）23,652,000円、ストックマネジメント基本計画策定業務委託料（汚水）15,001,200円等である。

2款 公債費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	665,520,000	665,512,683	0	7,317	100.0
30年度	669,112,000	669,106,870	0	5,130	100.0
比較	3,592,000	3,594,187	0	△ 2,187	0.0

支出済額は669,106,870円で、前年度に比べ3,594,187円（0.5%）の増加であり、この内訳は、償還金元金が508,907,791円、同利子が160,199,079円である。前年度と比較すると、償還金元金は16,069,352円（3.3%）の増加、同利子は12,475,165円（7.2%）の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

- ・平成29年度末現在高 8,394,593,395円
- ・平成30年度借入額 +142,800,000円
- ・平成30年度償還額 -508,907,791円
- ・平成30年度末現在高 = 8,028,485,604円

3款 予備費

単位：円・%

区分	議決予算額（補正後）	充用額	不用額	充用率
29年度	500,000	0	500,000	0.0
30年度	500,000	0	500,000	0.0
比較	0	0	0	0.0

他科目への予算充用はありませんでした。

8 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位：㎡

区 分		29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
土地	普通財産	78,718.47	△ 730.71	77,987.76
	行政財産	1,341,756.87	△ 227.86	1,341,529.01
	合 計	1,420,475.34	△ 958.57	1,419,516.77
建物	普通財産	1,030.60	0.00	1,030.60
	行政財産	139,392.04	0.00	139,392.04
	合 計	140,422.64	0.00	140,422.64
物 権（地役権）		154.69	0	154.69

(2) 出資による権利

単位：千円

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
(財) 愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
(財) 愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
(財) 地域活性化センター出捐金	210	0	210
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
(財) 知多地区勤労者福祉サービス センター出捐金	2,050	0	2,050
(財) 暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
(財) 魚アラ処理出捐金	870	0	870
(財) 衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財) 衣浦港福祉協会出捐金	55	0	55
合 計	13,635	0	13,635

(3) 有価証券

単位：千円

区分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
株券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式37,824株である。

(4) 物 品 (車両及び取得価格100万円以上)

区分	29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高	
		増加	減少		
車両	83	10	7	86	
所管別	秘書人事課 2 児童課 4 都市整備課 4 上下水道課 1	総務課 25 健康課 6 学校教育課 1	税務課 2 環境課 2 生涯学習課 8	防災交通課 19 商工振興課 1 スポーツ課 3	福祉課 2 土木課 2 給食センター 4
物 品	276	10	6	280	
所管別	広報情報課 10 防災交通課 34 環境課 1 学校教育課 46	秘書人事課 1 福祉課 2 土木課 5 生涯学習課 16	協働推進課 1 児童課 48 都市整備課 7 図書館 23	総務課 11 健康課 2 議事課 1 スポーツ課 3	税務課 0 住民課 2 上下水道課 1 給食センター66
合 計	359	20	13	366	

(5) 債 権

単位：千円

区分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
町 民 税 個 人	408,305	1,983	410,288
下水道事業受益者 負担金	24,699	△ 13,024	11,675
合 計	433,004	△ 11,041	421,963

(6) 基金

(平成31年3月末現在) 単位：円

区 分		29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	
財政調整基金	預金	2,331,604,385	△ 555,835,915	1,775,768,470	
	債券	499,494,602	△ 299,524,602	199,970,000	
職員退職手当基金	預金	195,711,117	△ 101,042,834	94,668,283	
	債券	100,000,000	0	100,000,000	
土地区画整理事業基金	預金	105,736,413	100,000,000	205,736,413	
減債基金	預金	2,297,278	990	2,298,268	
社会福祉 基金	障害者福祉基金	預金	6,606,299	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	59,623,210	0	59,623,210
土地開発基金	貸付金	165,694,217	△ 47,517,685	118,176,532	
	預金	231,381,583	47,658,769	279,040,352	
	債券	0	0	0	
ふるさとづくり基金	預金	628,963	△ 321,919	307,044	
緑化基金	預金	1,564,519	24,864	1,589,383	
新庁舎建設基金	預金	515,298,337	△ 97,409,575	417,888,762	
	債券	291,764,000	300,000,000	591,764,000	
公共施設等整備基金	預金	0	700,475,426	700,475,426	
	債券	0	299,524,602	299,524,602	
合 計	貸付金	165,694,217	△ 47,517,685	118,176,532	
	預金	3,450,452,104	93,549,806	3,544,001,910	
	債券	891,258,602	300,000,000	1,191,258,602	

9 土地開発基金の運用状況

単位：円

区 分		29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
現 金		231,387,481	47,652,871	279,040,352
貸 付 金		165,694,217	△ 47,517,685	118,176,532
	土地取得特別会計所有	(3,065.38㎡)	-(314.34㎡)	(2,751.04㎡)
	取 得 価 格	154,094,629	△ 47,517,685	106,576,944
	補償・事務費	11,599,588	0	11,599,588
合 計		397,081,698	135,186	397,216,884

(注) 出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考
10 現金管理状況
(1) 歳計現金

(令和元年5月末現在) 単位：円

区		分	金額	現金管理状況		
歳 入 歳 出 差 引 額	30 年 度	一般会計		343,590,686	(預金種別)	
		特 別 会 計	国民健康保険事業	265,233,446	定期預金	0
			土地取得	0	債券	0
			後期高齢者医療	541,900	普通預金	2,615,428,561
			下水道事業	0	現金	430,000
	小計		609,366,032			
	元 年 度	一般会計		1,742,206,417		
		特 別 会 計	国民健康保険事業	△ 16,595,760		
			土地取得	0		
			後期高齢者医療	59,987,822		
下水道事業			0			
小計		1,785,598,479				
歳入歳出外現金			220,894,050			
合 計			2,615,858,561			

(2) 基金に属する現金

(平成31年3月末現在) 単位：円

基金数	口数	金額	現金管理状況(口数)	
11	44	4,735,260,512	定期預金	20
			債券	13
			普通預金	11

第6 むすび

審査に付された平成30年度一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第5次東浦町総合計画での将来の都市像「笑顔と緑あふれるいきいき都市」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第8次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は227億3,642万円、歳出は220億7,381万円であり、前年度との比較では歳入で4億1,320万円（1.9%）、歳出で7億2,901万円（3.4%）それぞれ増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、6億6,261万円の黒字で、前年度に比べ3億1,581万円（32.3%）の減少となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、6億2,437万円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ10億8,712万円（7.3%）の増加となっている。財源別で見ると、自主財源は10億3,341万円（10.0%）増加し、依存財源は5,371万円（1.2%）増加している。自主財源が増加した主な要因は、諸収入8,424万円（13.0%）、寄附金7,126万円（25.1%）等が減少したものの、繰入金10億9,710万円（243.6%）、使用料及び手数料4,717万円（12.5%）、財産収入3,303万円（67.5%）等が増加したためであり、依存財源が増加した主な要因は、町債4,640万円（6.5%）、国庫支出金2,731万円（1.9%）等が減少したものの、地方交付税6,952万円（20.2%）、県支出金4,577万円（5.3%）、地方消費税交付金2,129万円（2.5%）等が増加したためである。

財源の構成比率は、自主財源71.2%、依存財源28.8%であり、自主財源が前年度比で1.7ポイント上昇した。

なお、厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により2億734万円の一般寄付金はあったが、今後も引き続き使用料、手数料及び町有財産などの状況を見極めるとともに、健全で持続可能な財政基盤を築く方策について全庁的に検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ13億3,851万円（9.3%）の増加となっている。増加となった主な事業は、総務費での人件費のうち退職手当、公共施設等整備基金積立金、衛生費での東部知多衛生組合費、土木費での都市計画道路整備事業費、諸支出金での普通財産購入事業費などである。減少となった主な事業は、農林水産業費での農業用施設維持管理事業費、商工費での商工業振興一般事業費のうち企業立地交付金、臨海鉄道耐震補強工事補助金、公債費などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で6億7,392万円（9.1%）減少し、歳出で6億949万円（8.7%）減少となっている。歳入歳出とも、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計は減少し、土地取得特別会計、後期高齢者医療特別会計は増加した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.96、経常収支比率85.1%、公債費負担比率7.7%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は同数値、経常収支比率は2.3ポイント上昇、公債費負担比率は1.6ポイント低下し、財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

しかし、わが国の経済状況について、内閣府の「月例経済報告に関する関係閣僚会議資料（令和元年7月23日）」では、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としており、本町においても経済状況について引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要がある。

こうした状況の中、行財政を取り巻く環境を的確に把握し、健全で持続可能な財政基盤を確立するために、平成29年度地方自治法の一部改正により、都道府県知事及び指定都市の市長は、財務に関する事務、その他総務省令で定める事務に係る内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することを義務付けられた。その他の市町村は努力義務であるが、業務の効率性（費用対効果）を重視し、各課の既存業務とそのリスクを洗い出すことにより業務改善を図るよう検討されたい。

各課のリスクの洗い出しは、平成30年度に実施されたが、今後は、令和元年度実施した決算審査等の結果を参考に、洗い出されたリスクを再度検証すると共に、新たなリスクの洗い出しを行い、内部統制による業務改善を図られたい。

内部統制とは、事前又は事後にリスクをコントロールすることを目的とし、組織内部において、違法行為や不正、ミスなどが行われることなく、組織が健全かつ有効・効率的に運用されるよう各業務で所定の基準や手続きを定め、それに基づいて管理・保証を行うための一連の仕組みである。

監査制度のあり方と内部統制の整備及び運用は密接な関係性があることから、内部統制が十分に整備及び運用されていることを前提に、よりリスクの高い箇所を監査することにより実効性が高まるとともに、監査結果の指摘を活用し、組織全体で改善策を講じるため、内部統制の整備は有効であると考えられる。